

平成19年 2月期 決算短信(連結)

平成19年 4月 5日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293-1714

決算取締役会開催日 平成19年 4月 5日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 2月期の連結業績(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	109,791	6.9	26,134	14.8	27,001	11.8
18年 2月期	102,665	22.9	22,770	5.9	24,159	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	15,847	9.7	178.74	-	16.4	19.4	24.6
18年 2月期	14,448	12.2	159.75	-	16.9	19.5	23.5

(注) 1. 持分法投資損益 19年 2月期 0百万円 18年 2月期 112百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 88,661,301株 18年 2月期 90,076,264株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	141,143	103,966	73.1	1,164.05
18年 2月期	136,584	90,520	66.3	1,020.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 88,682,431株 18年 2月期 88,664,915株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	12,228	11,804	9,580	26,510
18年 2月期	23,114	18,606	303	35,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 20年 2月期の連結業績予想(平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,600	14,900	8,800
通期	117,500	29,500	17,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 197円33銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、会社解散決議を経て、現在、清算手続き中です。
連結子会社の久光メディカル(株)は、知的財産の管理を行っています。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

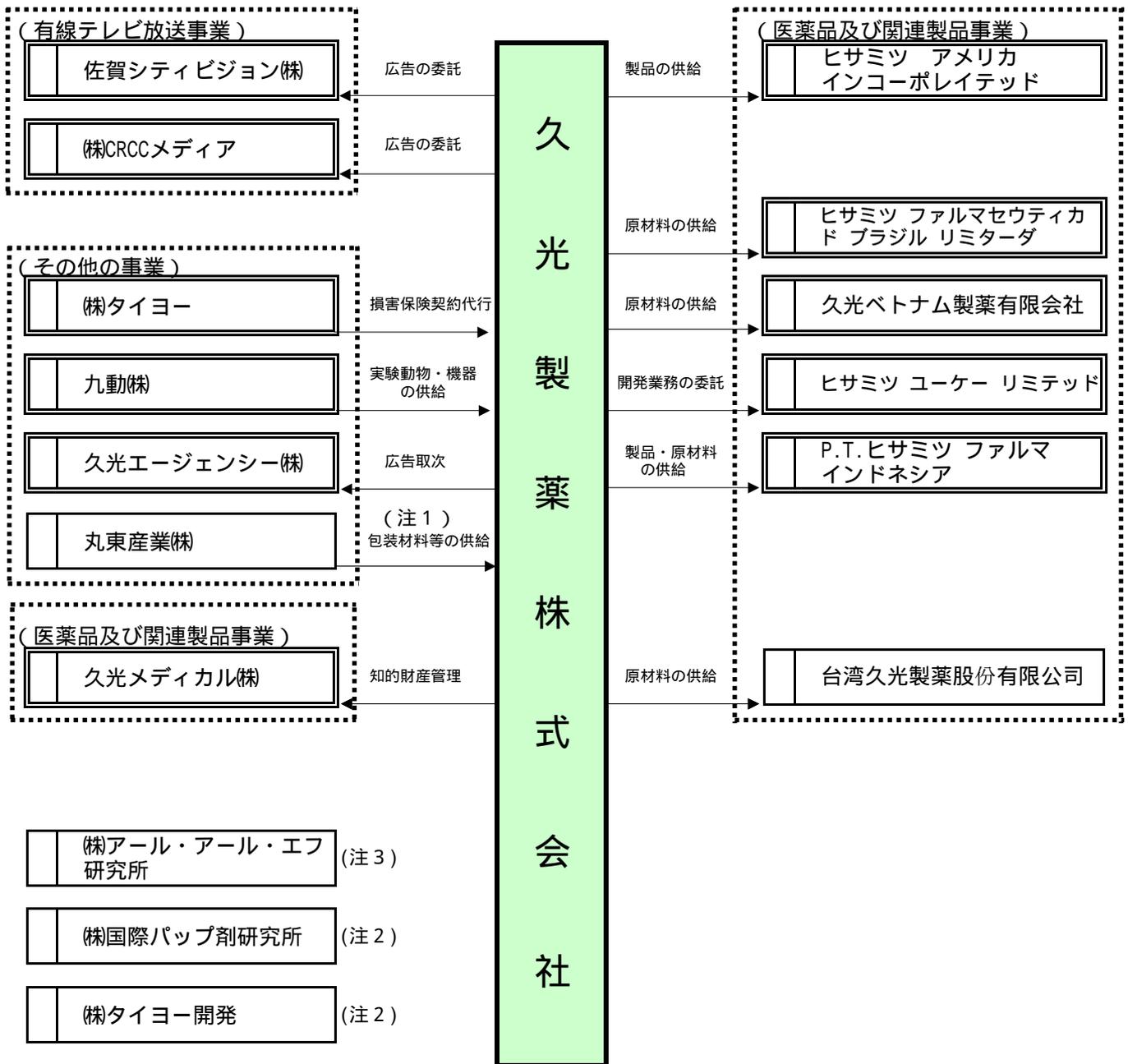
- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)C R C Cメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

国内

海外



連結子会社	11社	国内 (6社)	海外 (5社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。
 3 (株)アール・アール・エフ研究所は会社解散決議を経て、現在、清算手続き中です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、今期より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、業績等を勘案し配当金の増額を計ります。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが、当社にとって重要な課題であることを認識し、平成17年6月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げました。

4. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、平成12年10月には、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げた中期経営計画を策定、実行し、達成年度の平成18年2月期までに完了しました。

また、平成18年5月には平成21年2月期までの中期経営計画を策定し、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発をおこないます。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社では引き続き監査役制度を採用しており、取締役員数の適正化、執行役員制度の導入とあわせて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。経営における重要な意思決定は、主要な取締役から構成される経営諮問会議にて行い、重要な決議事項は取締役会にて審議、決定されています。
- ・ 経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として、平成15年3月から執行役員制度を導入しました。
- ・ 監査役制度については、平成16年5月に監査役4名のうち、半数の2名を社外監査役（非常勤）とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。監査役は取締役会などの重要な会議に出席しているほか、常勤監査役は重要書類の閲覧、主な業務部門、子会社の業務遂行上の聴取を定期的に行い、社内規定とその運用状況を確認し、関係部門より報告を受けています。

- ・ 内部監査部門として平成 18 年 5 月に内部監査室(担当者 1 名)を設置し、業務活動の有効性・適正性および法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会へ報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。
- ・ 全社的なコンプライアンスの徹底を推進するために、平成 14 年 6 月には「久光企業憲章」を制定し、高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。同時に、コンプライアンス推進室を設置し、久光グループにおける企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスの充実・強化を図っています。
- ・ 当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山元太志(監査年数 4 年)、青木幸光(監査年数 3 年)及び千々松英樹(監査年数 1 年)です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士補 4 名、その他 1 名となっています。
- ・ 取締役及び監査役に対する報酬は、それぞれ 234 百万円、42 百万円となっており、あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、27 百万円となっており、さらに、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスを受けています。
- ・ 経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発な I R (株主・投資家への広報)活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役小野桂之介及び市川伊三夫と当社との間には利害関係はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

営業の概況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年2月期)	当 期 (平成19年2月期)	増減率 (%)
売上高	102,665	109,791	6.9
経常利益	24,159	27,001	11.8
当期純利益	14,448	15,847	9.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調さと設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気の回復傾向が続きました。一方で、個人消費は所定内給与の伸び悩みなどを背景に企業の好調さに比べると波及が遅く、消費者物価の上昇率はごく緩やかなものにとどまりました。

医療用医薬品業界においては、平成18年4月に薬価基準の引き下げ(業界平均6.7%)が実施され、種々の医療制度改革が推進されています。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産環境面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,097億9千1百万円(前期比6.9%増、71億2千6百万円増)となり、当期の利益面については、経常利益は270億1百万円(前期比11.8%増、28億4千1百万円増)、当期純利益は158億4千7百万円(前期比9.7%増、13億9千8百万円増)となりました。

セグメント別の状況

医薬品及び関連製品事業

当期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」_レ、2倍サイズと同パッチ剤「モーラステープL」_レ、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス30」及び広い患部に使用出来る同パップ剤「モーラス60」のシェア拡大に努めました。

また、新商品として、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有パップ剤「ナポールパップ」を8月に、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」を7月に発売しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」_レ、「エアースロンパス」_レ、「サロンシップ」_レ、「フェイタス」_レ、「ブテナロック」のブランドイメージ向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。当期は、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、従来のシップの効果はそのままに、フィット感アップ、微香性、植物性成分で肌にやさしいという特徴を追加した「のびのびサロンシップs」_レ、切替ノズルを採用した「ブテナロックスプレー」_レ、フェイタスブランドの新アイテム「フェイタスローション」「フェイタスクリーム」「フェイタスチック」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

また、スキンケア商品のライフセラブランドでは、「ライフセラ ジェルマスク」シリーズ、「ライフセラ 美容液マスク」シリーズ、「ライフセラ 乳液マスク」シリーズを発売しました。

さらに、3月には健康食品を主とした健康増進のための商品を販売する通信販売事業「Hisamitsu 健康通販」を開始しました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,067億5千4百万円(前期比7.1%増、70億7千9百万円増)となりました。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は30億3千7百万円(前期比1.6%増、4千7百万円増)となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	当 期 (平成 19 年 2 月期)	次期の見通し (平成 20 年 2 月期)	増減率 (%)
売上高	109,791	117,500	7.0
経常利益	27,001	29,500	9.3
当期純利益	15,847	17,500	10.4

医薬品及び関連製品事業

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発をおこないます。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

有線テレビ放送事業及びその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績については、売上高 1,175 億円(前期比 7.0%増)、経常利益 295 億円(前期比 9.3 %増)、当期純利益 175 億円(前期比 10.4 %増)を見込んでいます。

(3) 配当について

当期の配当については、株主の皆様のご支援にお応えし、前期に比べ 13 円増配し 1 株につき 45 円の配当をいたします。

また、当期より 8 月 31 日を基準日とし、よりタイムリーに株主の皆様へ利益還元が行なえるよう中間配当制度を導入しました。

次期の配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく、1 株につき 10 円増配し、さらに創業 160 周年記念配当 5 円を加え、1 株につき年間で 60 円を予定しています。なお、中間の配当は 30 円を予定しています。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成 18 年 2 月期)	当 期 (平成 19 年 2 月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,114	12,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,606	11,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	9,580
現金及び現金同等物の期末残高	35,623	26,510

当期の営業活動から得た資金は 122 億 2 千 8 百万円となり、前期に比べて 108 億 8 千 6 百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」の増加に加え、「支払債務の増加額」及び「その他流動負債の増加額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は 118 億 4 百万円となり、前期に比べて 68 億 1 百万円減少しました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得」がなかったことなどによるものです。

財務活動に使用した資金は 95 億 8 千万円となり、前期に比べて 92 億 7 千 6 百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の減少及び「自己株式の取得による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べて 91 億 1 千 2 百万円減少し、265 億 1 千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率 (%)	67.4	71.4	72.8	66.3	73.1
時価ベースの自己 資本比率 (%)	135.0	132.4	179.6	180.1	226.8
債務償還年数 (年)	0.16	0.38	0.15	0.41	0.37
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	80.4	266.9	587.4	559.4	352.3

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性があります。)

3. 事業等のリスク

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

(2) 特定製品への依存に関するリスク

平成19年2月期において、「モーラステープ」「モーラステープL」「モーラス30」「モーラス60」の4品目の連結売上高に占める割合は、66.7%に達しています。このため、これらの製品に係る権利を適切に保持できない場合や重大な副作用が発現した場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することや、販売に至っても研究開発投資を回収出来ないことによって、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		36,579		29,817		6,761	
2		23,820		28,386		4,565	
3		849		3,111		2,261	
4		8,526		8,931		405	
5		1,415		1,251		164	
6		3,496		1,123		2,373	
		128		156		27	
		74,560	54.6	72,466	51.3	2,093	
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2,3	28,266		29,543		1,277	
		15,194	13,071	16,097	13,445	903	373
(2)	2	21,910		23,293		1,383	
		16,643	5,266	17,507	5,786	863	519
(3)	2	9,568		8,736		832	
		6,411	3,157	6,250	2,486	161	671
(4)	4		11,346		11,354		7
(5)			3,326		5,424		2,098
		36,169	(26.5)	38,497	(27.3)	2,328	
2 無形固定資産							
(1)		8,528				8,528	
(2)				6,331		6,331	
(3)		134		51		83	
(4)		96		21		75	
		8,759	(6.4)	6,403	(4.5)	2,355	
無形固定資産合計							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	13,767		17,935		4,167	
(2) 長期貸付金		800		855		55	
(3) 前払年金費用				2,877		2,877	
(4) 繰延税金資産		796				796	
(5) その他		2,079		2,271		192	
貸倒引当金		348		164		184	
投資その他の 資産合計		17,095	(12.5)	23,775	(16.9)	6,679	
固定資産合計		62,024	45.4	68,676	48.7	6,652	
資産合計		136,584	100.0	141,143	100.0	4,558	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		10,129		9,004		1,125	
2	2	5,822		3,467		2,354	
3		8,947		9,254		306	
4		6,846		4,530		2,316	
5		220		167		52	
6		617		688		71	
7		1,593		805		787	
		34,177	(25.0)	27,919	(19.8)	6,258	
流動負債合計							
固定負債							
1	2	3,549		1,058		2,491	
2				415		415	
3	4	1,887		2,164		276	
4		4,537		4,384		153	
5		1,078		1,166		87	
6		47				47	
7				23		23	
8		42		45		3	
		11,142	(8.2)	9,257	(6.5)	1,884	
		11,142	(8.2)	9,257	(6.5)	1,884	
		11,142	(8.2)	9,257	(6.5)	1,884	
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
	5	8,473	(6.2)				
資本剰余金							
		8,289	(6.1)				
利益剰余金							
		81,460	(59.6)				
土地再評価差額金							
	4	2,780	(2.0)				
その他有価証券評価 差額金							
		2,858	(2.1)				
為替換算調整勘定							
		836	(0.6)				
自己株式							
	6	12,506	(9.1)				
		90,520	66.3				
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		136,584	100.0				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1	5			8,473	(6.0)		
2				8,376	(5.9)		
3				92,137	(65.3)		
4	6			12,501	(8.8)		
株主資本合計				96,486	(68.4)		
評価・換算差額等							
1				4,248	(3.0)		
2	4			3,188	(2.3)		
3				692	(0.5)		
評価・換算差額等 合計				6,744	(4.8)		
少数株主持分				735	(0.5)		
純資産合計				103,966	73.7		
負債純資産合計				141,143	100.0		

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			102,665	100.0		109,791	100.0	7,126
売上原価	2,3		29,840	29.1		32,903	30.0	3,062
売上総利益			72,824	70.9		76,888	70.0	4,064
販売費及び一般管理費	1,2		50,054	48.7		50,754	46.2	699
営業利益			22,770	22.2		26,134	23.8	3,364
営業外収益								
1 受取利息		50			74		23	
2 受取配当金		83			118		34	
3 為替差益		161			54		106	
4 連結調整勘定償却額		24					24	
5 負ののれん償却額					23		23	
6 持分法による 投資利益		112					112	
7 開発実施許諾料収入		200					200	
8 その他		935	1,568	1.5	763	1,034	0.9	172
534								
営業外費用								
1 支払利息		41			41		0	
2 持分法による 投資損失					0		0	
3 契約解除金		71					71	
4 その他		65	178	0.2	125	167	0.1	59
11								
経常利益			24,159	23.5		27,001	24.6	2,841
特別利益								
1 固定資産売却益	4	0			0		0	
2 国庫補助金		1					1	
3 貸倒引当金戻入益		25			41		16	
4 厚生年金基金 代行返上益		1,478					1,478	
5 その他		5	1,510	1.5		42	0.0	5
1,468								
特別損失								
1 固定資産処分損	5	380			346		33	
2 減損損失	6				154		154	
3 臨時償却費		118					118	
4 投資有価証券売却損					116		116	
5 退職加算金		656			506		150	
6 その他		7	1,163	1.1		1,125	1.0	7
38								
税金等調整前 当期純利益			24,507	23.9		25,917	23.6	1,410
法人税、住民税及び 事業税		10,831			9,365		1,466	
法人税等調整額		828	10,003	9.7	693	10,058	9.2	55
少数株主利益(減算)			55	0.1		11	0.0	43
当期純利益			14,448	14.1		15,847	14.4	1,398

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		8,241
資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	47	47
資本剰余金期末残高		8,289
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		68,704
利益剰余金増加高		
当期純利益	14,448	14,448
利益剰余金減少高		
1 配当金	1,633	
2 役員賞与	60	
(うち監査役賞与)	(5)	1,693
利益剰余金期末残高		81,460

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月28日残高(百万円)	8,473	8,289	81,460	12,506	85,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,838		2,838
剰余金の配当(中間配当)			1,863		1,863
利益処分による役員賞与			59		59
当期純利益			15,847		15,847
自己株式処分差益		87			87
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金取崩額			407		407
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		87	10,677	4	10,769
平成19年 2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	12,501	96,486

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月28日残高(百万円)	2,858	2,780	836	4,803	744	91,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,838
剰余金の配当(中間配当)						1,863
利益処分による役員賞与						59
当期純利益						15,847
自己株式処分差益						87
自己株式の取得						14
自己株式の処分						19
土地再評価差額金取崩額		407		407		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,389		143	1,533	8	1,524
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,389	407	143	1,941	8	12,701
平成19年 2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	692	6,744	735	103,966

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		24,507	25,917	1,410
2 減価償却費		2,977	3,118	141
3 減損損失			154	154
4 臨時償却費		118		118
5 営業権償却費		2,222		2,222
6 のれん償却費			2,129	2,129
7 連結調整勘定償却額		24		24
8 負ののれん償却額			23	23
9 退職給付引当金の減少額		336	157	179
10 役員退職給与引当金の 増加額		56	87	30
11 賞与引当金の増加額		123	75	48
12 貸倒引当金の減少額		3	156	153
13 返品調整引当金の減少額		26	52	25
14 受取利息及び受取配当金		134	192	58
15 支払利息		41	41	0
16 為替差益		105	31	74
17 持分法による投資損失 (は利益)		112	0	113
18 投資有価証券売却損			116	116
19 固定資産売却損		380	346	33
20 退職加算金		656	506	150
21 売上債権の増加額		351	4,519	4,168
22 たな卸資産の増加額		2,098	391	1,706
23 その他流動資産の増加額		1,010	453	556
24 現物寄付			634	634
25 支払債務の増加額 (は減少額)		3,477	1,145	4,623
26 その他流動負債の増加額 (は減少額)		2,301	2,041	4,343
27 役員賞与の支払額		60	59	0
28 その他		143	240	96
小計		32,743	24,143	8,600
29 利息及び配当金の受取額		144	189	44
30 利息の支払額		41	34	6
31 退職加算金		656	506	150
32 法人税等の支払額		9,075	11,563	2,487
営業活動による キャッシュ・フロー		23,114	12,228	10,886

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入		1,002	2,353	1,350
2 有形固定資産の取得による支出		3,797	5,638	1,840
3 有形固定資産の売却による収入		58	34	23
4 無形固定資産の取得による支出		1,180	3	1,176
5 無形固定資産の売却による収入			49	49
6 有価証券の取得による支出		799	6,340	5,541
7 有価証券の売却による収入		799		799
8 有価証券の売却及び償還による収入			5,579	5,579
9 投資有価証券の取得による支出		750	3,314	2,563
10 投資有価証券の売却及び償還による収入		20	55	34
11 貸付による支出		19	10	9
12 貸付金の回収による収入		48	129	80
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		11,982		11,982
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却			6	6
15 子会社株式の取得による支出		1		1
投資活動による キャッシュ・フロー		18,606	11,804	6,801
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減による収入		68	170	238
2 長期借入による収入		10,494	185	10,309
3 長期借入金の返済による支出		3,303	5,200	1,897
4 少数株主への配当金の支払額		27	35	8
5 自己株式の取得による支出		5,764	9	5,755
6 配当金の支払額		1,633	4,689	3,056
財務活動による キャッシュ・フロー		303	9,580	9,276
現金及び現金同等物に係る 換算差額		150	43	107
現金及び現金同等物の 増加額		4,355	9,112	13,468
現金及び現金同等物の 期首残高		31,477	35,623	4,116
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 期首残高		209		209
現金及び現金同等物の 期末残高	1	35,623	26,510	9,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>株式の取得に伴い、久光メディカル株式会社を連結の範囲に加えています。また、新規設立に伴い、久光エージェンシー株式会社を連結の範囲に加えています。</p> <p>タイヨー興産株式会社は、実質的な支配力がなくなったため連結の範囲から除外しています。また、久華有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>株式の売却に伴い、株式会社ジェノファンクションを連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="300 788 788 1106"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="932 788 1420 1106"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>b) 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によりましたが、当連結会計年度より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、税金等調整前当期純利益が154百万円減少しています。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。 (連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しています。 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当会計年度から「のれん償却費」として表示しています。 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p> <p>3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は103,231百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが「固定資産売却損」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は70百万円です。</p>	<p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが「現物寄付」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「現物寄付」は616百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。 この結果、販売費及び一般管理費が203百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、203百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当連結会計年度において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度に費用として発生しているものと認められるため、当連結会計年度の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当連結会計年度の研究開発費に計上しています。</p>	<p>3 当社は、当連結会計年度の下期において退職金制度の見直しを行い、退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになったことに伴い、従来、経過的に流動資産のその他に含めて表示していましたが退職企業年金の前払年金費用が当面、解消されることが明確になったことから、当連結会計年度より当該前払年金費用については固定資産の投資その他の資産にて区分表示しています。なお、前連結会計年度において流動資産のその他に含めて表示していた前払年金費用の金額は、2,730百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 771百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 1,156百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 163百万円(") 工具・器具及び備品 50百万円(") 計 1,370百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務) 短期借入金 150百万円 長期借入金 737百万円 計 887百万円</p> <p>3 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,109百万円です。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 6,499,980株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,340百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 564百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 92百万円(") 工具・器具及び備品 2百万円(") 計 659百万円(")</p> <p>(上記資産に対する債務) 短期借入金 127百万円 長期借入金 795百万円 計 923百万円</p> <p>3 国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,478百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。
広告宣伝費 8,492百万円	広告宣伝費 10,347百万円
販売促進費 10,524百万円	販売促進費 10,466百万円
荷造運賃費 1,852百万円	荷造運賃費 2,188百万円
貸倒引当金繰入額 22百万円	貸倒引当金繰入額 31百万円
給料及び手当 5,958百万円	給料及び手当 5,302百万円
賞与引当金繰入額 385百万円	賞与引当金繰入額 401百万円
退職給付引当金繰入額 515百万円	退職給付引当金繰入額 295百万円
役員退職給与引当金繰入額 63百万円	役員退職給与引当金繰入額 96百万円
営業権償却費 2,222百万円	のれん償却費 2,129百万円
研究開発費 11,961百万円	研究開発費 9,935百万円
うち賞与引当金繰入額 104百万円	うち賞与引当金繰入額 139百万円
退職給付引当金繰入額 110百万円	退職給付引当金繰入額 91百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,961百万円で、この金額にはソフトウェアに関する開発費693百万円が含まれています。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,935百万円で、この金額にはソフトウェアに関する開発費639百万円が含まれています。
なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は128百万円及び退職給付引当金繰入額は193百万円です。	3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は180百万円及び退職給付引当金繰入額は123百万円です。
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
(売却益)	(売却益)
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
計 0百万円	計 0百万円
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
(除却損)	(除却損)
建物及び構築物 34百万円	建物及び構築物 153百万円
機械装置及び運搬具 27百万円	機械装置及び運搬具 84百万円
工具・器具及び備品 149百万円	工具・器具及び備品 71百万円
営業権 116百万円	ソフトウェア 12百万円
ソフトウェア 51百万円	計 321百万円
計 380百万円	
	(売却損)
	機械装置及び運搬具 0百万円
	工具・器具及び備品 4百万円
	のれん 21百万円
	計 25百万円

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																								
	<p>6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="906 331 1401 723"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			154
用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																						
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																						
遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62																						
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																						
計			154																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,499,980	14,200	31,716	6,482,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,729株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 11,471株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 31,716株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,838	32	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	1,863	21	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年5月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,579百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,623百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,579百万円	有価証券勘定	849百万円	<hr/>		計	37,428百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	35,623百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,817百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,928百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,510百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,817百万円	有価証券勘定	3,111百万円	<hr/>		計	32,928百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,358百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	3,059百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	26,510百万円
現金及び預金勘定	36,579百万円																																
有価証券勘定	849百万円																																
<hr/>																																	
計	37,428百万円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005百万円																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	35,623百万円																																
現金及び預金勘定	29,817百万円																																
有価証券勘定	3,111百万円																																
<hr/>																																	
計	32,928百万円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,358百万円																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	3,059百万円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	26,510百万円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,154百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">11,982百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,297百万円	固定資産	9,605百万円	投資その他の資産	557百万円	流動負債	232百万円	固定負債	2,074百万円	<hr/>		子会社の取得価額	12,154百万円	子会社の現金及び現金同等物	172百万円	<hr/>		差引:子会社取得のための支出	11,982百万円													
流動資産	4,297百万円																																
固定資産	9,605百万円																																
投資その他の資産	557百万円																																
流動負債	232百万円																																
固定負債	2,074百万円																																
<hr/>																																	
子会社の取得価額	12,154百万円																																
子会社の現金及び現金同等物	172百万円																																
<hr/>																																	
差引:子会社取得のための支出	11,982百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	558	304	254	機械装置 及び運搬具	215	154	60
工具・器具 及び備品	732	384	348	工具・器具 及び備品	1,186	560	625
ソフトウェア	36	24	12	ソフトウェア	68	28	39
合計	1,327	712	614	合計	1,469	744	725
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してい ます。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			236百万円	1年内			251百万円
1年超			377百万円	1年超			474百万円
合計			614百万円	合計			725百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			283百万円	支払リース料			244百万円
減価償却費相当額			283百万円	減価償却費相当額			244百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等						
社債						
その他	199	199	0	898	898	0
小計	199	199	0	898	898	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
国債・地方債等						
社債	1,498	1,494	4	1,499	1,496	3
その他	300	297	2			
小計	1,798	1,791	7	1,499	1,496	3
合計	1,998	1,991	6	2,397	2,395	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
株式	6,096	10,696	4,599	7,668	14,774	7,106
債券						
その他						
小計	6,096	10,696	4,599	7,668	14,774	7,106
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
株式	444	438	6	1,580	1,455	124
債券						
その他						
小計	444	438	6	1,580	1,455	124
合計	6,541	11,134	4,592	9,248	16,230	6,982

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式	363	364
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	300	
信託受益証券等		600
合計	663	964
(子会社株式及び関連会社株式)		
子会社株式	53	53
関連会社株式	717	1,286
合計	771	1,340

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		1,498		
その他	499			

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	1,499			
その他	898			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,604百万円
(2) 年金資産	9,635百万円
(3) 小計(1) + (2)	968百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	838百万円
(5) 合計(3) + (4)	1,806百万円
(6) 前払年金費用	2,730百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,537百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	689百万円
(2) 利息費用	186百万円
(3) 期待運用収益	242百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	319百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(6) 退職給付費用	904百万円
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,478百万円
計	573百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日に認可を受け久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

(注) 退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになりました。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,648百万円
(2) 年金資産	10,602百万円
(3) 小計(1) + (2)	45百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,461百万円
(5) 合計(3) + (4)	1,506百万円
(6) 前払年金費用	2,877百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,384百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	513百万円
(2) 利息費用	178百万円
(3) 期待運用収益	265百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
(5) 退職給付費用	458百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	子会社株式・出資金評価損		子会社株式・出資金評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	委託研究費		委託研究費
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		(繰延税金負債)
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		前払年金費用
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		差引:繰延税金資産の純額
	差引:繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	616		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	634		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,020.26円	1株当たり純資産額	1,164.05円
1株当たり当期純利益	159.75円	1株当たり当期純利益	178.74円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		103,966
普通株主に係る純資産額(百万円)		103,231
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		735
普通株式の発行済株式数(千株)		95,164
普通株式の自己株式数(千株)		6,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		88,682

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
当期純利益(百万円)	14,448	15,847
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	59 (59)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,389	15,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,076	88,661

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(連結範囲の変更)</p> <p>当社は、平成18年 4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡契約日 平成18年 4月26日 株式譲渡日 平成18年 5月 1日</p> <p>(2) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(3) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは、創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託生産等の受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(4) 当契約により、株式会社ジェノファンクションは連結の範囲から除外されますが、平成19年 2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年 4月 1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年 4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	102,259	101,870	389	-0.4
外用鎮痛消炎剤	93,107	93,375	267	+0.3
その他の外皮用薬	5,329	4,751	578	-10.9
その他	3,821	3,743	78	-2.1
有線テレビ放送事業	-	-	-	-
その他の事業	216	196	20	-9.4
合計	102,475	102,066	409	-0.4

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)CRCCメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	99,675	106,754	7,079	+7.1
外用鎮痛消炎剤	87,835	95,606	7,770	+8.8
その他の外皮用薬	4,470	4,573	102	+2.3
その他	7,369	6,574	794	-10.8
有線テレビ放送事業	1,745	1,843	97	+5.6
その他の事業	1,244	1,194	50	-4.0
合計	102,665	109,791	7,126	+6.9

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	19,378	18.9	20,727	18.9
アルフレッサホールディングス(株)	10,522	10.2	11,277	10.3

アルフレッサホールディングス(株)は、2006年4月1日をもちまして、明祥(株)を完全子会社にして
 います。前期の金額については、比較可能となるように集計し直した金額を記載しています。

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。